

一緒に考えてください

『人口減少のこと』 『将来の町のこと』

—子育て支援定住促進住宅事業 説明資料—



睦合地区（南部）



栄地区（内船上）



富河地区（文京）



万沢地区（元宿・新宿）

令和8年5月
南部町 企画課

はじめに

南部町では、「自然と調和した町」「暮らしやすい町」「郷土愛を育む町」を町の基本方針に掲げ、これまで企業誘致や道の駅の整備、宅地分譲事業、優良賃貸住宅の建設など町づくりを推進してきました。また、少子高齢化や人口減少は急速に進んでいるため、令和7年3月に策定した「第3次南部町総合計画」では、長期的な展望にたった「人口ビジョン」とそれに基づく「デジタル田園都市構想戦略」を掲げ、将来にわたって持続可能で魅力ある町づくりをこれまで以上に進めていくこととしています。

町では、この計画にも掲げられた定住移住促進事業として、令和7年度に子育て支援定住促進住宅事業について取り組んできました。この事業に対しては、パブリックコメント等を通じて町民の皆様から多くのご意見をいただいたところであります。一方で、住宅建設事業の背景にある町の現状、特に人口減少問題については十分な説明が足りず、あらためて丁寧な説明を行なう必要性を感じています。

この冊子は、町を取り巻く状況を町民の皆様のご理解をいただくために作成しました。町民の皆様にご理解いただくことは、この住宅事業に限らず、これからの町づくりを行っていくうえで不可欠であると考えています。そのうえで、今できることを着実に実施していきたいと思えます。

町民の皆様にはそれぞれの立場から、「人口減少のこと」並びに「将来の町のこと」を考えていただければ幸いです。

令和8年5月
南部町役場 企画課

目 次

I	町の人口の状況	1
II	人口減少対策について	9
III	子育て支援定住促進住宅事業について	11



I 町の人口の状況

本町の最新人口データによると、令和7年4月1日から令和8年4月1日までの1年間で総人口は163人減少し、令和7年度の出生数は17人、婚姻数は8件など、加速する人口減少の現状を裏付ける数字が並びます。

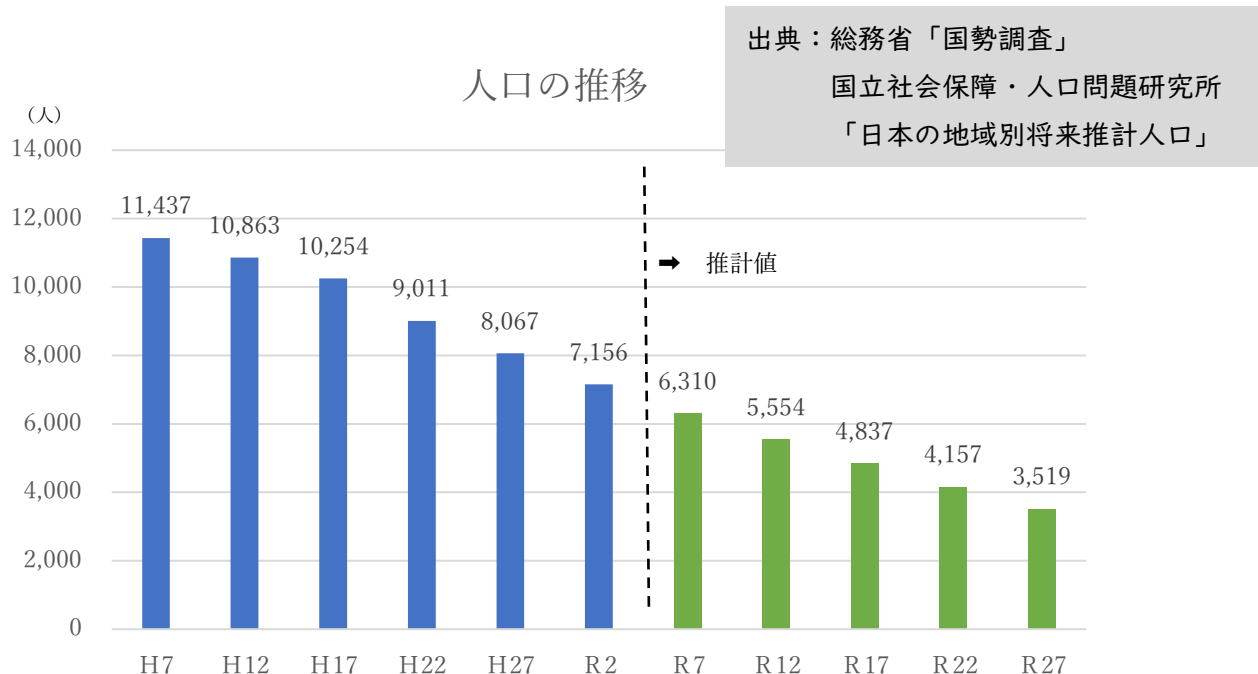
人口が減少すると、地域の活気が失われるだけでなく、働く人が減ることで経済活動にも影響が出ます。また、医療や福祉サービスの維持も難しくなるなど、町民一人ひとりの暮らしに直結する大きな課題です。

そこで今回、町の現状を整理するとともに、将来の予測データを踏まえ、皆様と課題を共有するための資料を作成いたしました。本資料では、町の過去から現在に至る人口動向や将来の予測についてまとめています。この情報を通じて、町の現状や今後の課題について理解を深めていただき、町の未来を一緒に考えるきっかけになれば幸いです。

(1) 南部町の人口減少の状況

① 総人口の推移

- 一貫して人口減少が続いており、今後も継続する状況であることが明らかである。
- 人口減少ペースの鈍化は見られない。
- 今後20年間で現在の人口が約45%減少し、約2,700人が減ると予測される。

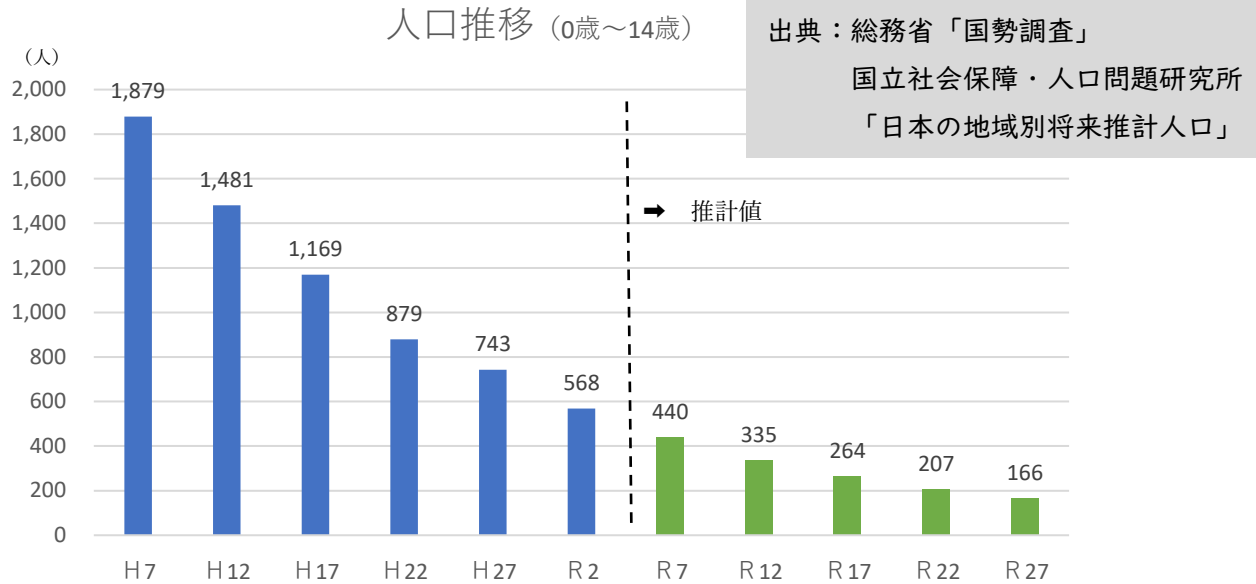


【注記】 令和7年国勢調査結果が未公表のため、令和7年の人口は推計値を使用している。

② 年齢別人口の推移

(ア) 0歳～14歳人口

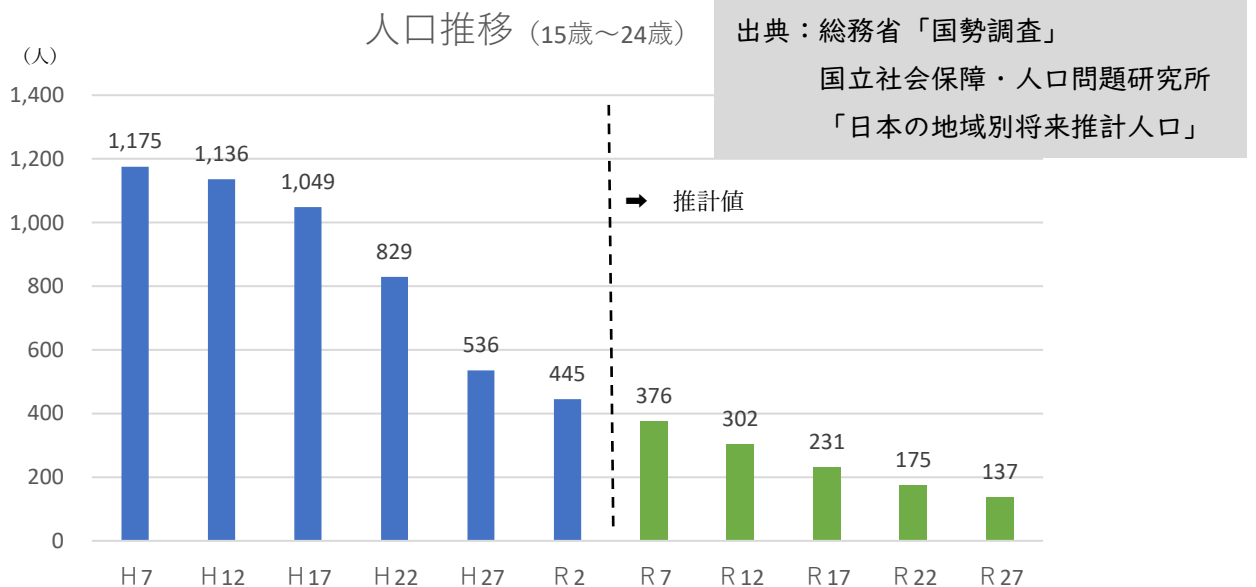
- 平成7年から令和2年までの25年間で、人口は約70%減少している。
- 今後20年間で現在の人口が約62%減少し、約270人が減ると予測される。
- 0歳～14歳の人口が減少し続けると、将来的には親世代（生産年齢人口）も減少するため、さらに子ども世代が減少することが予測される。



【注記】令和7年国勢調査結果が未公表のため、令和7年の人口は推計値を使用している。

(イ) 15歳～24歳人口

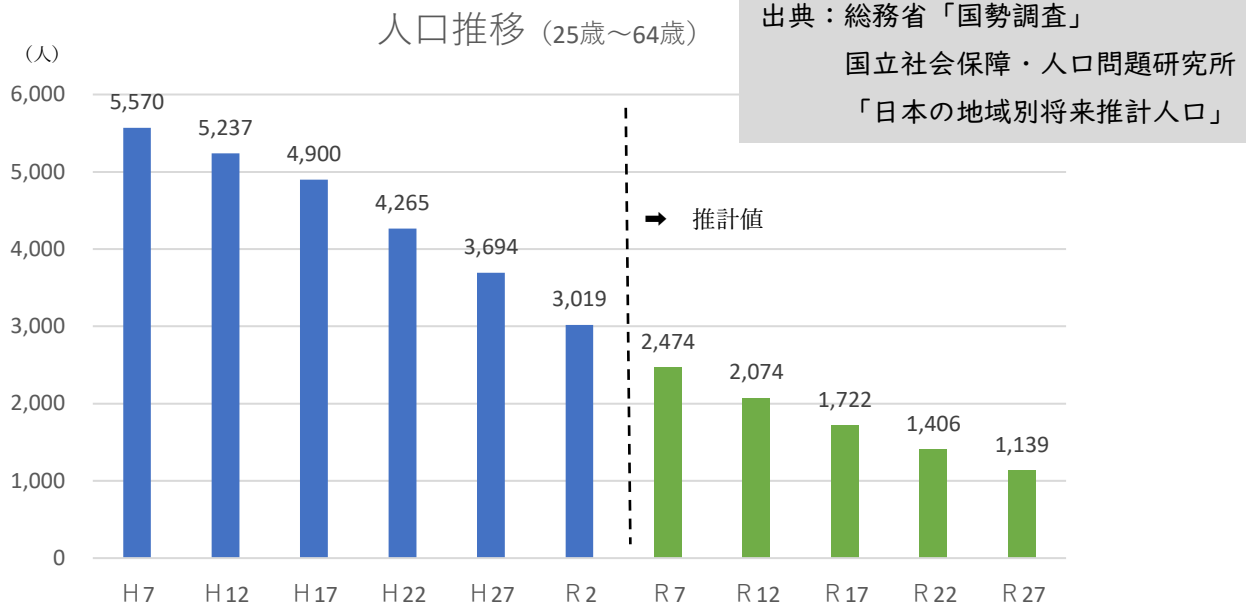
- 平成7年から令和2年までの25年間で、人口は約62%減少している。
- 今後20年間で現在の人口が約64%減少し、約230人が減ると予測される。
- 若年層の減少は、地域の労働力の喪失だけでなく、新たな世代が地元文化やコミュニティ活動を継承する役割を果たせなくなる点で、地域の持続可能性に深刻な影響を与えられられる。



【注記】令和7年国勢調査結果が未公表のため、令和7年の人口は推計値を使用している。

(ウ) 25歳～64歳人口

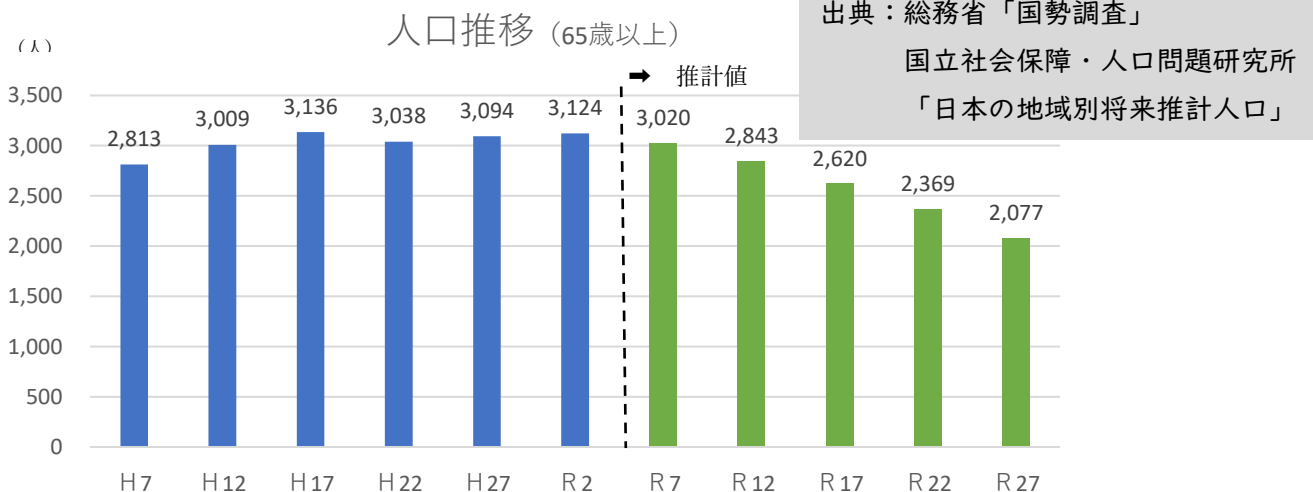
- 平成7年から令和2年までの25年間で、人口は約46%減少している。
- 今後20年間で現在の人口が約54%減少し、約1,300人が減ると予測される。
- この世代は、地域社会や経済活動の中心であるため、その減少は甚大な影響を及ぼすことになる。
- 地元企業や産業での労働力不足が深刻化し、事業の縮小などが増える可能性がある。
- 町の税収が減少し、その結果、公共サービスの提供維持が難しくなる懸念がある。
- 地域コミュニティの中心となる働き手世代が減少するため、活性化が難しくなる。



【注記】令和7年国勢調査結果が未公表のため、令和7年の人口は推計値を使用している。

(エ) 65歳以上人口

- 平成22年から令和2年の期間にかけては、老年人口がほぼ横ばい状態であり、ピークに達した様子が見受けられる。令和2年を境に減少に転じると予測される。
- 老年人口のピークを迎え、その減少が始まることは、地域全体の人口減少が加速する兆候といえる。この変化により地域社会の規模が急速に縮小し、地域の持続可能性が深刻な危機に直面する可能性が高まることになる。

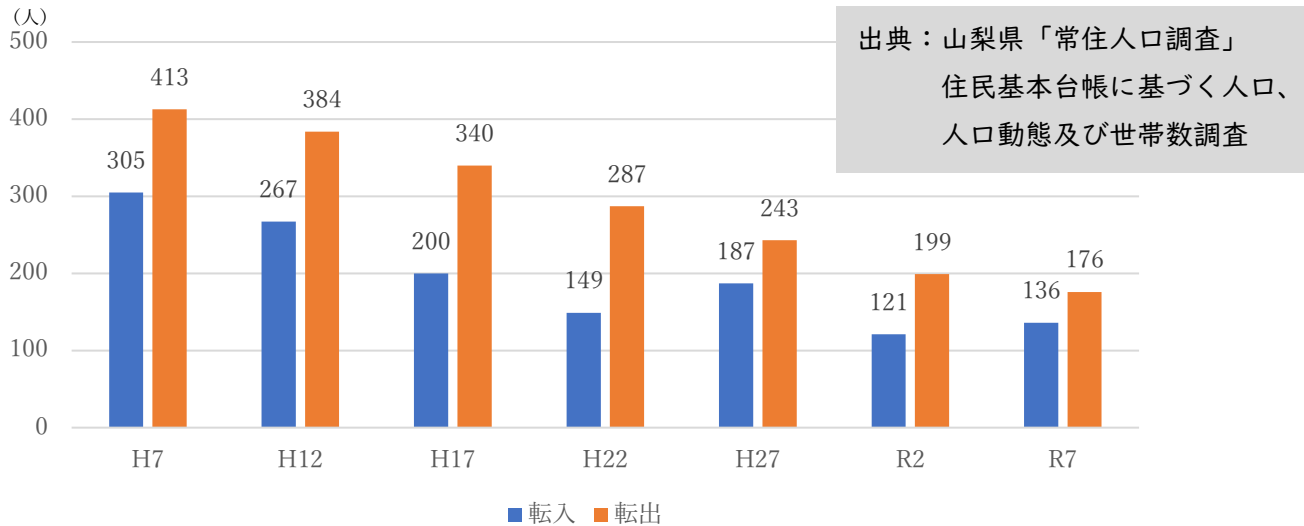


【注記】令和7年国勢調査結果が未公表のため、令和7年の人口は推計値を使用している。

③ 転入数・転出数の推移

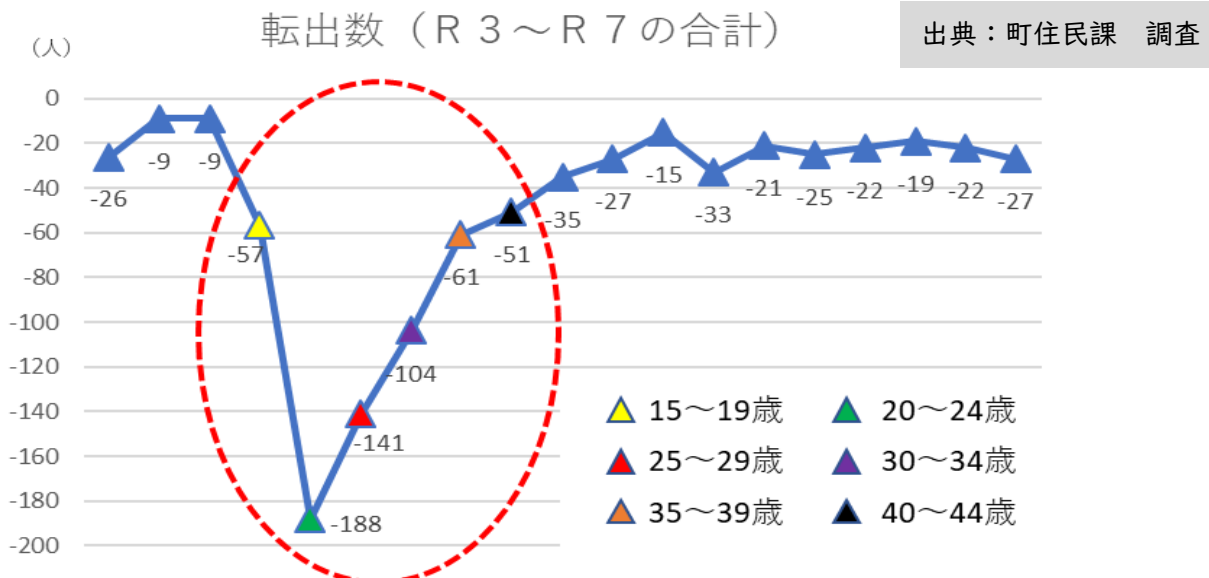
- 転入数は減少傾向であり、町外からの人口流入の弱さが目立っている。
- 転出数は減少しているが、少子高齢化の進行に伴い、転出可能な若年層自体が減少していることが主な要因だと考えられる。
- 転入数と転出数を比較すると、すべての年において転入数が転出数を下回る転出超過の状態が続いており、本町では継続的に人口流出が進行している状況にある。

転入数・転出数の推移



(参考) 年代別転出数 (R3～R7の合計)

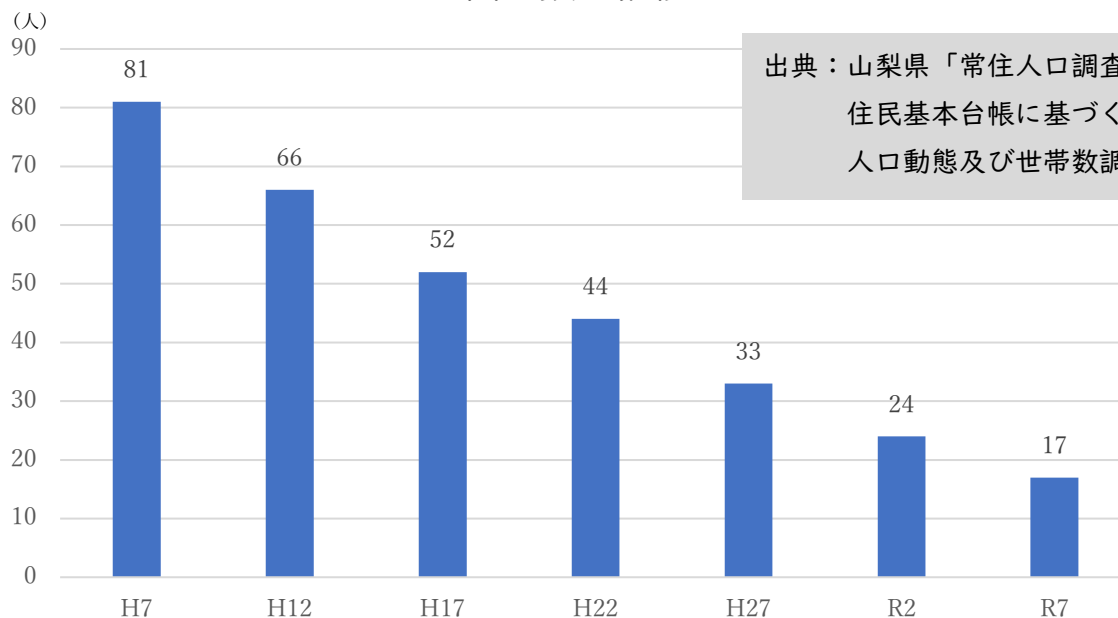
- 5年間で892人が転出している。(参考：転入は699人)
- 15歳～44歳の年代で転出が特に目立っている。
- 15歳～19歳は進学、20歳～24歳は就職による転出と推測できる。
- 25歳～44歳の転出理由は多岐にわたり、一般的には「転勤、転職、キャリアアップの追求、住宅事情の影響、居住環境の魅力不足、結婚に伴う生活圏の変更」などが一般的な理由として挙げられる。定住を促すためには、若者世代や新婚世代向けの住宅補助や生活環境の充実を検討することが有効だと考えられる。



⑤ 出生数の推移

- 出生数は30年間で約79%も減少している。
- 出生数が減少することで、次世代人口は大幅に減ることとなる。
- 高齢化社会を支える若い世代が不足し、地域全体での人口減少が加速する。

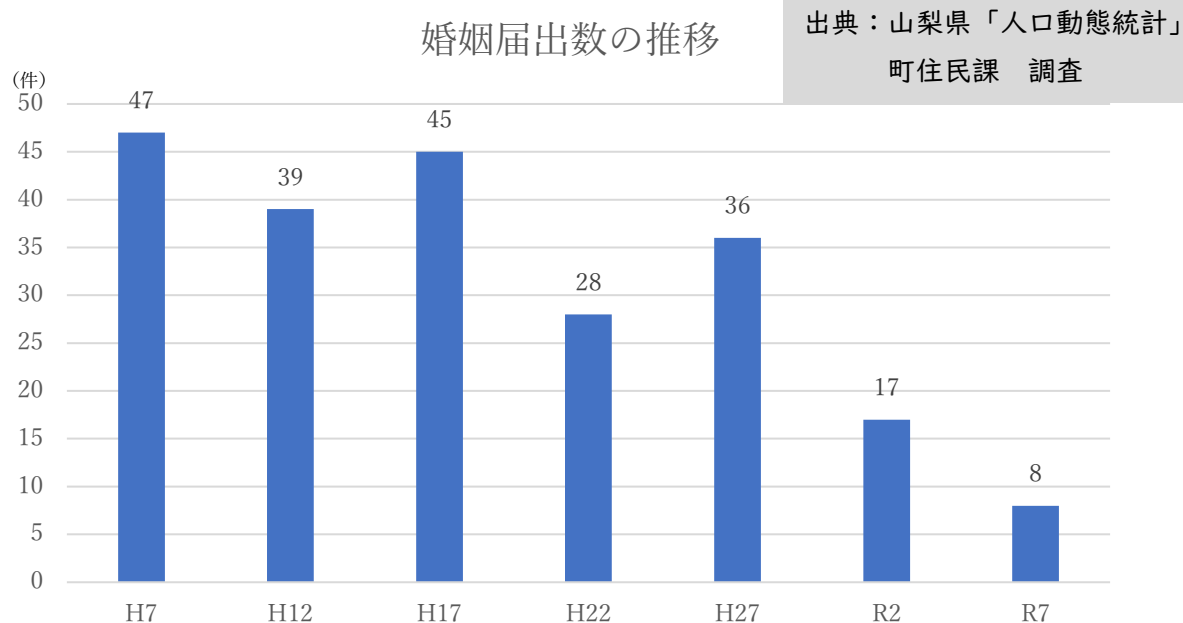
出生数の推移



⑥ 婚姻届出数の推移

- 平成時代を通じて徐々に変動しながら減少している。
- 特に令和に入ってから急激に減少したことが顕著となっている。
- 婚姻届出数の減少は、少子化や社会的な価値観の変化、経済的背景、コロナ禍など多くの要因が絡み合った複合的な現象と考えられる。

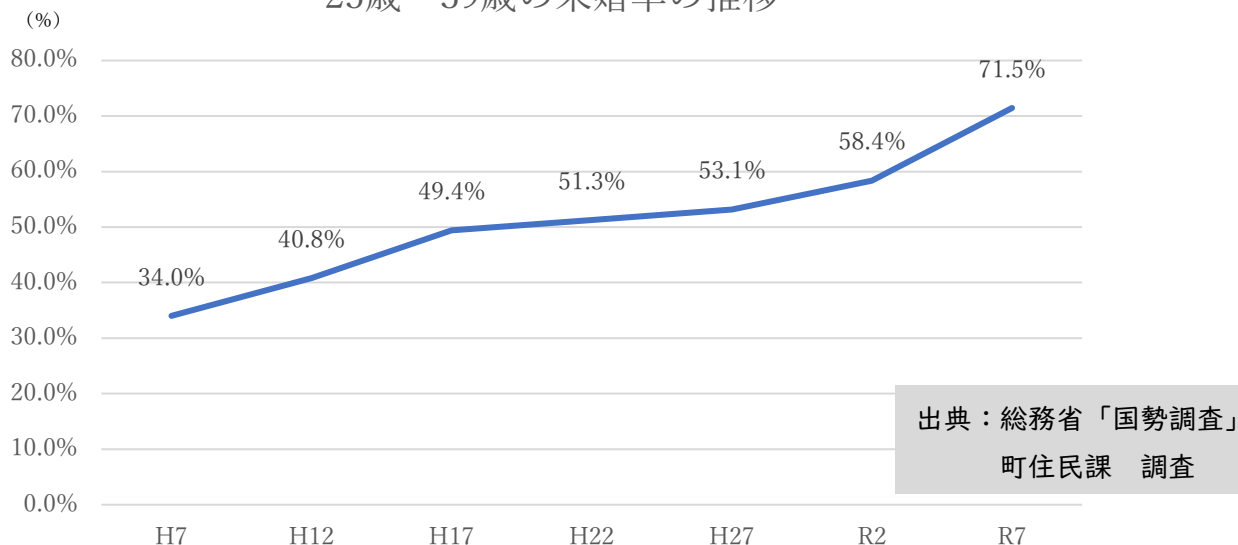
婚姻届出数の推移



⑦ 25歳～39歳の未婚率の推移

- 時間の経過とともに未婚率は上昇し続け、令和7年には71.5%と未婚者が約7割を占める状況になっている。
- 25歳～39歳の総数が平成7年の1,767人から令和7年には585人に減少する中、未婚者数も601人から418人に減少したものの、総数の減少幅が大きいことため未婚率は上昇している。
- 未婚率上昇は出生率の低下や人口減少をさらに加速させる要因となる。

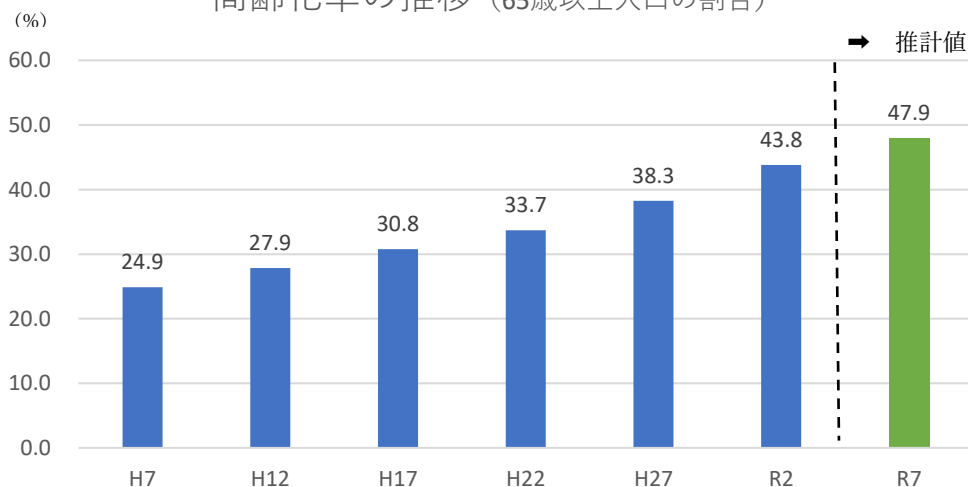
25歳～39歳の未婚率の推移



⑧ 高齢化率（65歳以上人口の割合）の推移

- 南部町は急速に高齢化が進んでいる。
- 若者の流出と出生率の低下がこの高齢化率をさらに加速させている。
- 全国の高齢化率が30%に近づく中、本町の高齢化率約50%は全国平均を大きく上回っている。

高齢化率の推移（65歳以上人口の割合）



出典：総務省「国勢調査」

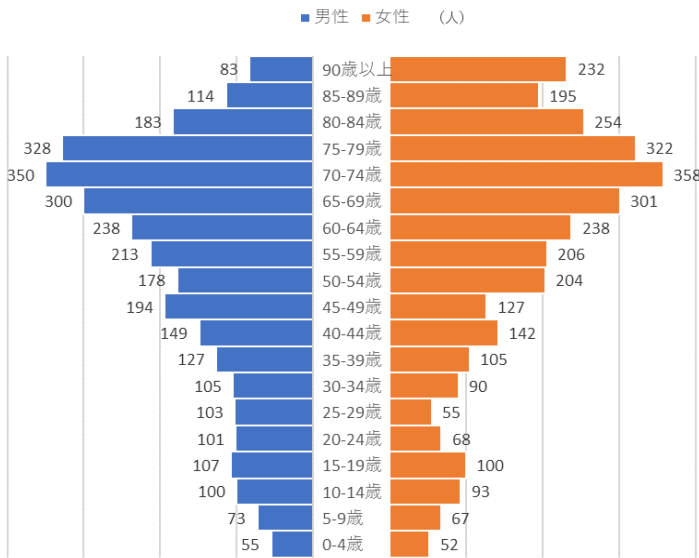
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】令和7年国勢調査結果が未公表のため、令和7年の人口は推計値を使用している。

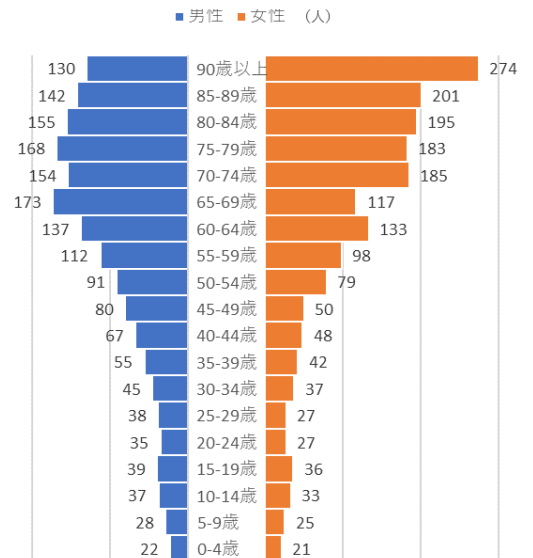
⑨ 人口ピラミッド

- 人口構造は、「少子高齢化」の一言で特徴づけることができる。
- 転出超過、出生数の減少、婚姻数の減少、未婚率の増加などが要因となり、令和7年時点で既に少子高齢化が進んだ人口構造となっている。
- さらに、20年後の令和27年の人口ピラミッドでは、少子高齢化が一層深刻化していることが予測される。

人口ピラミッド (R7)



人口ピラミッド (R27)

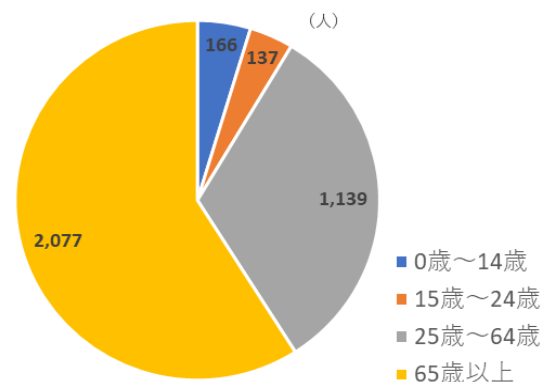
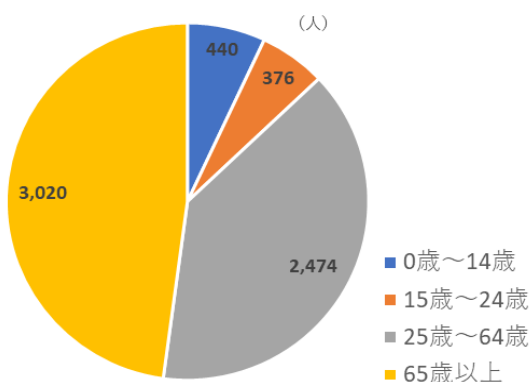


人口構成 (R7) (推計値)

総人口	6,310人
うち0歳～14歳	440人 (総人口の7.0%)
うち15歳～24歳	376人 (総人口の6.0%)
うち25歳～64歳	2,474人 (総人口の39.2%)
うち65歳以上	3,020人 (総人口の47.8%)

人口構成 (R27) (推計値)

総人口	3,519人
うち0歳～14歳	166人 (総人口の4.7%)
うち15歳～24歳	137人 (総人口の3.9%)
うち25歳～64歳	1,139人 (総人口の32.4%)
うち65歳以上	2,077人 (総人口の59.0%)



(2) 20年後に想定される課題

地域生活

- ・地域コミュニティ機能
- ・地域防災機能
- ・空き家
- ・通勤 通学 通院
- ・日常的な買い物
- ・学校の存続

産業・雇用

- ・労働力
- ・雇用の量や質
- ・農林業の担い手
- ・耕作放棄地
- ・農山村

行政サービス

- ・税収の減少
- ・公共インフラの老朽化
- ・行政窓口の縮小
- ・お祭りやイベントの縮小
- ・公共施設の統廃合



生活利便性の低下、地域の魅力低下により、『人口減少』がさらに加速する恐れがある。

(3) みんなで進める、未来の町づくり

地域の課題解決に向けて

私たち行政は、地域が直面する課題を解決し、住民の皆様が安心して生活できる環境を整える役割を担っています。地域が抱える課題は多岐にわたりますが、それらを一つひとつ着実に解決していくことが、安心して暮らせる町づくりにつながります。特に、人口減少の問題は、私たちの町にも深刻な影響を及ぼし始めています。このような状況を乗り越えるためには、住民の皆様とともに課題を共有し、未来への解決策を考えることが重要であると思います。

次世代につながる地域づくり

「住み続けたい」「ここで子育てしたい」と思える町を未来に残すためには、今ある暮らしや地域をさらに良くしていくことが重要です。地域の魅力をあらためて見つけ直し、住民同士が支え合うコミュニティを育てることで、次の世代が安心して暮らし続けられる町を築いていくことができます。

共に進める町づくり

課題解決には、住民の皆様との協力が欠かせません。大切な地域を守り続けるために、皆様と共に考え、行動し、未来につながる町づくりを目指していきたいと思えます。

Ⅱ 人口減少対策について

(1) 基本方針

「I 町の人口の状況」で示したとおり、社人研推計準拠によると、令和 27 年（2045 年）の本町の人口は 3,519 人と推計されています。この見込みの中、町では少子化を突破し若者の定住を促進するためには、子育て支援などのニーズに合った優良な賃貸住宅や分譲地の提供、空き家対策を含む住環境の整備などを行い、人口減少抑制と近隣都市部のベッドタウン化を確立したいと考えます。本町は、中部横断自動車道や富士川かりがね橋の開通の効果で、静岡市、富士市、富士宮市内には約 40 分で移動できる範囲内にあり、ベッドタウンの立地条件を備えています。この利点を生かし、若者や都会の人たちの Uターン（地元に戻り就職すること）、Iターン（都会に住んでいた人が地方に移住し就職すること）、Jターン（ふるさとから近い街に移住すること）を促進していきます。

(2) 具体的な事業推進

町では人口減少対策として、基本方針に掲げた①住宅環境整備事業だけでなく、②企業誘致事業、③子育て支援事業に力を入れています。また、これらの事業を効果的に進めるには、それぞれの事業をバランスよく実施するとともに相互に連携させることで、人口減少対策が最大の効果を生むことができると考えています。

① 住宅環境整備事業

(ア) 賃貸住宅

若者定住促進及び子育て支援のために、集合賃貸住宅の建設事業を進めます。民間賃貸住宅の少ない本町では、町が事業を行う必要があります。

平成 26 年 3 月に万沢地区の少子化及び人口減少対策並びに地域活性化を目的として、万沢中学校の跡地に「グリーンハイツ富士見」を建設しました。建物の概要は、RC2 階建・10 戸・3DK・オール電化、総事業費は約 204,100 千円でした。家賃は 30,000 円で、子どもがいる場合は免除があります。建設して以来、ほぼ常時満室の状態が続いています。中学生以下の子がある世帯等の入居要件や、子どもがすべて 18 歳以上になった場合には退室する要件がありますが、町内の分譲地を購入した世帯もあり、定住化に資する効果がありました。



(イ) 宅地分譲

定住化対策として宅地分譲を進めています。平成 29 年 3 月には万沢中学校運動場跡地に 10 区画の富士見台分譲地を整備しました。購入要件として、中学生以下の子どもの持つ世帯や年齢基準等がありましたが、令和 5 年 1 月に完売し定住化に繋がりました。なお、町で



は若者世帯定住支援奨励金制度を設けていますので、対象となる世帯では 10 年間で土地購入価格の 50%が支給されるため大きな負担軽減になっています。現在は、南部昭和町分譲地(3 区画)、越渡分譲地(1 区画)を販売中です。

※ 旧万沢中学校跡地に「グリーンハイツ富士見」、「富士見台分譲地」を建設した、万沢富士見区の人口（H26.2～R8.2）は次表のとおり推移しました。

富士見区	0 歳～14 歳	15 歳～64 歳	65 歳以上	計
平成 26 年 2 月	15	152	98	265
令和 8 年 2 月	48	148	106	302
比較	33	△4	8	37

(ウ) 空き家の活用

空き家バンクの令和 3 年度から令和 7 年 12 月末現在の実績は、登録件数 50 件、成約件数 48 件となっています。令和 5 年度に実施した「空き家等の調査結果」では、現況のまま利用可能な住宅も数多くあり、利活用の可能な住宅は空き家バンクを通じた流通を促しています。また、リフォーム費用や家財処分費に対して、費用の一部を助成する事業「空き家バンク利用促進事業」や、町内の事業者を利用し家屋を新築又はリフォームする費用及び建築資材等購入費に対して費用の一部を商品券にて助成する事業「地域経済活性化対策支援事業」の利用を促進し空き家の活用を推進しています。一方、行政だけでは順調に進まないこともあるため、関係団体や企業と協定を結び事業に取り組んでいます。

② 企業誘致事業

交通網の整備による好立地を起因に企業誘致を進め、新たな就労の場の確保と定住促進を進めています。中部自動車道の開通により静岡方面等との交通の利便性が向上したことから過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法での課税優遇措置の活用を促し、優良企業の誘致を進めます。中部横断自動車道の全線開通後、南部町中野の南部 IC 近くの土地を買収し企業誘致した結果、令和 3 年に物流倉庫が完成し多くの雇用が生まれました。

③ 子育て支援事業

南部町では、結婚・出産・子育て・教育の場において、子どもの成長とご家族のサポートを行っています。子育て支援対策を行うことは、少子化対策や移住・定住促進、地域の魅力向上、さらに長期的な社会全体の安定を実現するための重要な施策となります。具体的には、妊娠・出産における産後ケアの実施、乳幼児期におけるおむつ購入費助成、保育園期における保育料・給食費の助成、義務教育期における入学祝金の支給、学校給食費の無償化、教育支援センターの学びの場の提供など、多様な場面で子育て支援を行っています。子育て支援事業は、リーフレットにまとめホームページ等で紹介しています。



Ⅲ 子育て支援定住促進住宅事業について

(1) 基本的な考え方

住宅環境整備事業である「賃貸住宅建設」、「宅地分譲」、「空き家活用」は、多様な方々が暮らす社会で、異なる層へのアプローチになるとともに、各事業を総合的に連携させることで効果を最大化できると考えています。

そのうえで、これまで本町の事業実績から、まずは子育て世帯向けに比較的安価な賃貸住宅を整備することを計画します。そして長期的には定住を目的とする宅地や空き家の購入を促すことが、定住化を効果的に進める方法であると考えます。

そのため宅地分譲事業を継続して実施していきます。現在も、町内2カ所で4区画を分譲中です。また、空き家の利活用については、空き家バンク事業を実施していて、これまでも多くの物件で成約し、新たな住まいとして再活用されています。

(2) 子育て支援定住促進住宅について

① ニーズにあった住宅

都市部においては、ゆとりのある居住空間を確保するためには、高額な家賃を支払う必要があります。そのため居住空間にゆとりがないことや経済的負担などの問題から、少子化が進む傾向があります。山梨県の検証結果によると、住まいの満足度と理想の子どもの数を実現できている割合は正の相関関係があるという結果があることから、結婚して家庭を築く上で住環境が果たす役割は非常に重要な要素になります。ただし、住環境に理想を求めてしまうと、その分経済的な負担が大きくなり、子育てにかけられる資金にゆとりがなくなってしまいます。

そこで、「子育てしやすい理想的な住環境」を町が整備し、経済力を子育てに集中して使うことができる環境があれば、子育てに伴う経済的な不安を軽減し、安心して子育てができる条件を整える一助になると考えています。

② 賃貸住宅の概要

今回、建設を検討している集合住宅は、子育て支援住宅としてメゾネットタイプで広さ75㎡ほど(3LDKを想定)、1棟に10戸の長屋住宅を2棟建設することを計画しています。メゾネットとは、集合住宅の一形式で、室内に階段があり1階2階を同じ入居者が使えて一戸建て感覚で住めるのが特徴の集合住宅です。

(3) 建設候補地について

町では、次の事項を主な理由として、「旧富河中グラウンド」を候補地としました。

① 町有地の活用

建設候補地としては、事業費の節減を図ることを考え、町有地の活用を念頭に検討してきました。

● 旧富河中学校グラウンド

面積 10,000㎡ 浸水区域 5~10m (6.6m)

● 旧栄小学校グラウンド

面積 7,000㎡ 浸水区域 3~5m (3.3m) かつ家屋倒壊等氾濫想定区域 (氾濫流)

● なんぶの湯横空き地

面積 1,600 m² 浸水区域 3~5mかつ家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流及び河岸浸食）

● 旧びゅあ峡南跡地

面積 1,600 m² 浸水区域 0.5m以下かつ土石流の警戒区域

● 旧富沢図書館・旧林業センター跡地

面積 1,700 m² 浸水区域 5~10m（7.4m）かつ土砂災害警戒区域（急傾斜地）

上記の候補地の中で、今回の住宅はメゾネットタイプ(10戸)2棟を建設することを想定していますので、面積的に旧富河中グラウンドと旧栄小グラウンドが候補としてあがりましたが、旧栄小グラウンドについては家屋倒壊等氾濫想定区域に指定されているため、旧富河中グラウンドを最適地として第一候補としました。また、上記5つの町有地は全て浸水区域となっていますが、隣接する総合センター(旧富河中学校舎)の2、3階部分が災害時の避難場所となっていることも選定した理由となります。

② 住環境及び住宅周辺環境の調査

令和7年5月に実施した賃貸住宅のニーズ調査において、「どのような立地条件を重視しているのか」の問いに、「保育所や学校等が近い」や「スーパーやコンビニが近い」と回答が多くありました。また「どのような物件を選びますか」の問いに、「現代風に設備が整っていて都市部より家賃が安い住宅」との回答が多くありました。旧富河中周辺には、食料品店やドラッグストア、コンビニ等が揃っており、診療所や役場本庁舎、道の駅や図書館等のコミュニティ施設も充実しています。

③ 小学校の適正配置

本町は南北に長く住居も分散散居していること等から、小学校の適正配置は旧町単位で配置する方針を掲げています。また町立学校は、南部中学校、並びに富沢小学校と南部小学校の1中2小体制を維持したいと考えます。ただし、富沢小学校の児童数見込みでは、令和8年度は児童数77人ですが、令和14年度には56人に減少すると見込まれています。これ以上減少すると複式学級の編成も視野に入れなければなりませんので、児童数の減少対策が必要であります。

(R8.4.1 調べ)

学校名	学年	15年度	25年度	30年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
						(見込)	(見込)	(見込)	(見込)	(見込)	(見込)
富沢小学校 (富小・万小 計)	1年	31	14	14	9	10	7	6	11	14	8
	2年	30	18	17	11	9	10	7	6	11	14
	3年	39	25	19	10	11	9	10	7	6	11
	4年	36	18	15	15	10	11	9	10	7	6
	5年	41	34	15	16	15	10	11	9	10	7
	6年	45	34	14	16	16	15	10	11	9	10
	計	222	143	94	77	71	62	53	54	57	56

④ 公共施設の適正管理

町では、人口減少や少子高齢化の中で、効率的な行財政運営を目指して、令和7

年3月に策定された「南部町行政改革大綱」に基づき、「人づくり改革」「業務改革」「経営改革」を進めています。「経営改革」では、将来にわたって持続可能な行政サービスを維持するために、財政状況の厳しさが続いていることも踏まえ、少子高齢化の社会構造の変化に応じた選択と集中の考えのもと長期的な視点を持ち、公共施設の統廃合によるスリム化や長寿命化、そして施設の更新や修繕を計画的に行うこととしています。夜間社会体育施設においてもこの方針に基づき、優先順に夜間照明を水銀灯からLED照明への切り替えを進めています。



(5) これまでの経過

町では、昨年度から子育て支援定住促進住宅事業について取り組んできました。この間、町民の皆様から多くのご意見をいただきました。これまでの経過は次のとおりです。

年 月	内 容
令和7年 3月28日	「子育て世代の住環境の整備及び効果検証に関する協定」締結
5月30日	議会から「子育て支援住宅事業に対する懸念事項」受理
6月 3日	懸念事項に対する回答書を提出
6月20日	旧富河中学校グラウンド利用団体等への説明
6月26日	子育て支援住宅整備に係わる建設候補地選定等の町民説明会 (南部町活性化センター)
7月28日	議会から「子育て世帯支援集合住宅の整備に関する提言書」受理
7月30日 ~9月12日	子育て支援定住促進住宅整備及び富河地区ランプエリア構想(案)に対するパブリックコメント募集及び意見に対する回答公表
8月28日	子育て支援定住促進住宅建設事業及び候補地選定理由等説明会 (南部町文化ホール)
8月29日	子育て支援定住促進住宅建設事業及び候補地選定理由等説明会 (南部町活性化センター)
令和8年 2月17日	「子育て支援定住促進住宅等の整備に関する再検討」資料公表 (パブリックコメント抽出)
5月28日	子育て支援定住促進住宅事業説明会 (南部町活性化センター)
6月 2日	子育て支援定住促進住宅事業説明会 (南部町文化ホール)

(6) 山梨県との協定について

南部町は山梨県と、「子育て世代の住環境の整備及び効果検証に関する協定」を令和7年3月28日に締結しました。これは、山梨県において喫緊の課題である「少子化」や「人口減少問題」を解決するために、県と南部町が協議連携して子育て世代向けの最適な住宅及び環境を整備し、整備後の効果検証をする中で、問題解決に向けた情報収集を行い、対策に結びつけていくことを目的としています。協定の期間は、令和11年3月31日までの4年間となっています。協定は有期限であります。適切に事業を進めます。

(7) 寄せられたご意見

① グラウンド利用者への配慮

旧富河中学校グラウンドを利用していた団体や利用者の皆様には、アルカディア運動場等、他社会体育施設を利用させていただきたいと考えています。愛着があって使い慣れた施設であるとは思いますが、ご理解をいただきたくお願いいたします。

町では、利用団体から挙げられた要望について、対応を検討してまいります。これまで挙げられた要望のうち、現時点で、対応する事項、検討する事項は次のとおりです。社会体育施設の主管課は、教育委員会生涯学習課になります。

● [対応する事項]

- ・トイレの清掃用具整備（対応済）
- ・グラウンド入口のカギ等の改修（対応済）
- ・富士川側駐車場の舗装等整備（R8 実施予定）

● [検討する事項]

- ・道具倉庫の移動又は新設
- ・トイレ、手洗い場の改修又は新設
- ・水道の新設
- ・サッカーゴールの修理又は新設
- ・時計の設置
- ・駐車場へ照明を設置

② 旧富河中学校グラウンドの防災機能

集合賃貸住宅を旧富河中グラウンドに整備することを想定した場合、半分から2/3は残地となる見込みです。以前の説明会において、住宅周辺の整備案としてご説明した「ランプエリア構想(案)」では、その部分に防災広場を整備する案を説明しました。

また、旧富河中グラウンドは、緊急避難場所および災害時の応急仮設住宅設置候補地として、地域防災計画内で既に指定されていますが、周辺には富沢小学校、富沢野球場など広い町有地が存在しており、これらの施設を代替施設として活用することができると考えています。また、令和8年度に予定されている県による浸水想定区域の見直しについても、旧富河中周辺は富士川と福士川の合流地点として現時点で既に対象区域として反映されており、現行のハザードマップに大きな変更はありません。

なお、残地の活用など住宅周辺の整備については、「ランプエリア構想(案)」をご提案いたしましたが、これまでにいただいたご意見を踏まえ検討していきます。



(8) 今後の計画

- ・地域住民に対する説明会の実施（「人口減少」「住宅建設事業」）
- ・説明資料の全戸配布
- ・建設の可否の決定

(空欄)

- ☆ 南部町のホームページに、今回の説明会の資料を掲載します。
「トップ画面」→「暮らし」→「各課」→「企画課」→「子育て支援定住促進住宅の整備について」に進み検索してください。
- ☆ 説明内容を Q&A 方式で掲載した資料を掲載しています。

【南部町公式ホームページ URL】

<https://www.town.nanbu.yamanashi.jp/kakuka/kikaku/2026-0414-1320-12.html>

次の QR コードを読み取ってください。
ホームページを見ることができます。



この冊子に関する問い合わせ先

〒409-2192

山梨県南巨摩郡南部町福士 28505 番地 2

南部町 企画課 TEL 0556-66-3402

FAX 0556-66-2190



Illustration by
Tatsuya Miyanishi